

第 68 回広島 2 人デモ

2013 年 10 月 4 日 (金曜日) 18:00 ~ 19:00

毎週金曜日に歩いています 飛び入り歓迎です



未来の世代に対する 加害者にならない ように…

There is no safe dose of radiation

「放射線被曝に安全量はない」

世界中の科学者によって一致承認されています。



黙っていたら “YES” と同じ

広島2人デモはいてもたってもいられなくなった仕事仲間の2人が2012年6月23日からはじめたデモです。私たちは原発・被曝問題の解決に関し、どの既成政党の支持もしません。期待もアテもありません。マスコミ報道は全く信頼していません。何度も騙されました。また騙されるなら騙されるほうが悪い。私たちは市民ひとりひとりが自ら調べ学び、考えることが、時間がかかっても大切で、唯一の道だと考えています。なぜなら権利も責任も、実行させる力も、変えていく力も、私たち市民ひとりひとりにあるからです。

詳しくはチラシ内容をご覧ください

私たちが調べた内容をチラシにしています。使用している資料は全て公開資料です。ほとんどがインターネット検索で入手できます。URL 表示のない参考資料はキーワードを入力すると出てきます。私たちも素人です。ご参考にしていただき、ご自身で第一次資料に当たって考える材料にしてくださいませ幸いです。

本日のトピック

- 私たちは未来の世代への加害者になっているのではないかと?
- ソフトな言論統制の続く日本のマスコミ
- 言論統制しやすいマスコミを巧みに使う原発推進勢力
～原子力発電環境整備機構に見る大手マスメディアとの共犯関係～
- 私たちの侵略戦争はもう始まっている

私たちは未来の世代への加害者 になっているのではないかと?

右の文章は、福島原発事故の放射能に直面し、その危険から逃れ、子どもを守ろうと固く決意している若いお母さんとその幼子を撮影した写真集『100人の母たち』(亀山のご著・写真 南方新社)から引用したものです。

城真衣子さんというこの文章の著者は、歩君(撮影当時1歳)に向かって繰り返し繰り返し「ごめんね、ごめんね」と謝ります。なぜ彼女は謝らなければならないのか?それは「お母さんは今まで暮らしてきた世界が当たり前」と思ってきたからであり、「原発で作った電気を使ってきた」からであり、とりわけ「原発はきらいだった」けど、「仕方ない」と思い、「声に出して伝えたことがなかった」からです。

私と全く同じです。私の場合は痛烈な自己批判の末、反原発・反被曝の活動にすべてを注ぎ込もうと決断するわけですが、彼女の場合は、さらにその支払う代償があまりにも大きかった…。いうまでもなく歩君です。歩君は「原発が爆発した後の日本しか知らずに生きていく」のです。「外で遊ぶ時間は限られ」「放射能の入っていない食べものを選んで食べ」なければなりません。原発事故で一変してしまった世界しか知らないで生きていくのです。ここには明示されていませんが「放射能による健康損傷」の恐怖と常に向き合いながら生きていかなければなりません。私のような痛烈な自己批判では済まされない、啾々たるものがあります。それが「お母さんはすべてをかけてあなたの命を守ります」という言葉になって結実します。日本全国にいったい何人の真衣子さんが、そして歩君がいるのでしょうか?しかし真衣子さんは極めて重要な視点を私たちに提供してくれています。

<以下 4 頁へ続く>

「ごめんね ごめんね。」「お母さんは
すべてをかけてあなたの命を守ります。」

原発が爆発したあの日、
世界は変わってしまった。
お父さんとお母さんは、
まだ 1 歳になったばかりのあなたを
ビニール袋に包んで東京を飛び出した。

あなたは昆布をしゃぶりながら笑っていたね。
まだ、何が起こったのかを知るには、
ちいさすぎたものね。

あの日から一年が経ち、
あなたは元気に 2 歳の誕生日を迎えました。

そうか、
あなたは原発が爆発した後の
日本しか知らずに生きていくのよね。
外で遊ぶ時間が限られてる場所があるのは、
当たり前前の世界なんかじゃないんだよ。
放射能が入っていない食べものを選んで食べるのだって
当たり前じゃない。

差別があるのも、争いが起こるのも、
当たり前前なんかじゃない。
お母さんは、お母さんが今まで生きてきた世界が
当たり前前だと思って暮らしていました。

原発は嫌いだったけど、
原発で作った電気ですぐ毎日当たり前前に暮らしていた。

原発は嫌いだったけど、
声に出して伝えたことはなかった。
どこかで当たり前前だと思ってた。

仕方ないと思ってた。
ごめんね ごめんね。
あなたの大好きな石ころにも
あやまらなくちゃいけないね。
あなたの大好きな砂にも泥にも
亀にも魚にもアメンボにも……
ごめんなさい ごめんなさい。

これから、あなたが歩いていく世界で、
おかしなことや思うことがたくさんあると思う。
そのときは、どうして?って言っていいたいよ
納得いくまで聞いてほしい。
考えていい。
立ち止まっていい。

だってさ、大好きなヨーグルト、牛乳、キノコ、
山盛り食べたいよね。
「あまい、つめたい、美味しい」ソフトクリームも
本当は食べたいよね。

どうして?って怒っていいよ。
もっと怒っていい。
いっぱい怒っていい。
大人にだって怒っていいんだよ。
イヤなことがあったら「いや」って言い続けていい。
理由なんていらんよ。
イヤなモノはイヤだって言ったらいい。
自分で考えて、自分で決めて、
あなたの道を歩いて下さい。
当たり前前なんてないんだから
自分でつくっていくんだから。

お母さんはすべてをかけてあなたの命を守ります。
あなたが、あなたの足で歩いて行けるように。

だから変わってしまった世界を、
ぼちぼちと歩いて行こうか。

そしてその先の世界には原発はいらない。
原発はいりません。



ソフトな言論統制の続く日本のマスコミ

福島原発事故直後、日本のマスコミが誰の目にも電力会社や政府など「核産業利用推進勢力」べったりの「報道姿勢」であることが明らかになりました。その後の報道もたとえば、反原発デモや集会は全く伝えない、福島現地をはじめとする放射線被害の状況は伝えない、逆に「復興支援」や「風評被害宣伝」(たとえば「食べて応援」キャンペーンなど)は積極的に取り組んで日本全体の「反原発ムード」の沈静化に努めるなど、おかしな挙動が目につきます。しかし注意深く見れば、完全に支配体制に組み込まれた日本のマスコミの実態は戦前軍国主義協力、戦後アメリカ占領体制協力、その後の日本の支配体制協力と一貫してきたことが見えてきます。今に始まったことではないのです。

そのためには日本のマスコミは自ら言論統制をしなくてはなりません。様々な方法で言論統制をしていますが、それは大抵の場合「自主規制」という形をとっています。日本のマスコミは「自主規制」という形の「ソフトな言論統制」をしやすい業界体質をもっています。「新聞の宅配制度」、今でも根強くはびこる「記者クラブ制度」、価格カルテルに支えられている「新聞料金制度」、テレビやラジオの電波割り当ての独占、国有財産や資産の優先的低価格払い下げの特権的地位など、政府を握り続ける支配層と持ちつ持たれつとの関係が、戦前から一貫して継続

してきたのです。

それを可能としているのが、人口や発行部数総数に比べて数の少ない日刊紙の存在でしょう。もともとカルテル=ソフトな自主規制に適した体質をもっていると言っても過言ではありません。表2は日本の新聞が突出して発行部数が多いことを示しています。かなり水増しがあるとはいうものの、読売新聞や朝日新聞の部数の多さは世界の中でも突出しています。したがって、日刊紙の1紙あたり平均発行部数も日本が突出しています。(表1参照のこと) 多様で複眼的な世論構築という意味では日本のマスコミは全く対極にあることをよく示しています。

1紙あたりの平均発行部数が約46万部という数字が異常です。言論の自由がないと言われる北朝鮮の約30万部をはるかに上回っています。皮肉なことに新聞の数が相対的に少ない国ほど新聞に対する一般の信頼が大きいという傾向があり、日本もそのご多聞に洩れません。しかし、福島原発事故以降、日本のマスコミの「体制ベッタリ」「言論の自主統制」の弊害はその頂点に達しつつあります。新聞やテレビにのみ情報を依存している多くの市民をミスリードしているからです。1つだけ例を挙げます。原発再稼働の基準は『規制基準』であり『安全基準』ではありません。従って『安全審査』ではありません。しかし日本の多くのマスコミは「安全基準」「安全審査」と呼び、これに合格した原発は安全なんだ、と思いこませようとしていることです。国を誤ります。

表1 世界の国別日刊紙発行部数ランキング

順位 (1紙あたり部数)	国名	日刊紙 1紙あたりの 発行部数	発行部数 (単位:千部) 2009年	発行紙数 2009年
1	日本	458,518	50,437	110
2	北朝鮮	300,000	4,500	15
3	エジプト	226,000	4,068	18
4	台湾	176,087	4,050	23
5	タイ	165,043	7,592	46
6	オーストリア	151,000	2,869	19
7	イギリス	148,682	16,355	110
8	オランダ	142,559	4,847	34
9	フィリピン	139,286	3,900	28
10	シンガポール	136,364	1,500	11
11	サウジアラビア	117,375	1,878	16
12	プエルトリコ	114,000	456	4
13	中国	110,010	110,780	1,007
14	フランス	99,592	9,760	98
15	マレーシア	96,400	2,892	30
16	キューバ	94,737	1,800	19
17	イタリア	94,309	8,865	94
18	ポーランド	92,641	3,613	39
19	セルビア	92,462	1,202	13
20	南アフリカ	86,650	1,733	20
24	香港	73,212	3,807	52
34	カナダ	55,634	5,619	101
35	ドイツ	55,311	19,746	357
39	韓国	50,857	16,020	315
48	スウェーデン	43,865	3,904	89
49	シリア	42,111	379	9
50	スペイン	42,090	6,524	155
51	スイス	41,667	3,625	87
62	アメリカ	33,944	48,574	1,431
100	イラン	8,889	1,600	180
109	ネパール	2,333	700	300
110	ロシア	2,036	1,185	582

【出典】日本新聞協会「各国別日刊紙の発行部数, 成人人口1,000人あたり部数、発行紙数」
http://www.pressnet.or.jp/data/circulation/circulation04.html

- なおこのデータは「世界新聞・ニュース発行者協会」(WAN-IFRA)『World Press Trends』(2010年版)をもとに作成している。
- ただ上記のうちロシアのデータはやや信頼性に欠ける。上記ではすべて無料日刊紙としており、ロシアの日刊紙がすべて無料日刊紙なのではない。むしろ有力日刊紙は、有料であることが多い。

表2 世界の日刊紙発行部数トップ20

順位	新聞題号	発行国	使用言語	2011年 発行部数 (千部)
1	読売新聞	日本	日本語	9,969
2	朝日新聞	日本	日本語	7,750
3	タイムズ・オブ・インド	インド	英語	4,090
4	毎日新聞	日本	日本語	3,438
5	ビルト	ドイツ	ドイツ語	3,300
6	日本経済新聞	日本	日本語	3,020
7	ニューズ・オブ・ザ・ワールド	イギリス	英語	2,869
8	ザ・サン	イギリス	英語	2,770
9	ダイニク・ジャグラ	インド	ヒンディー語	2,662
10	参考消息	中国	中国語	2,450
11	ウォール・ストリート・ジャーナル	アメリカ	英語	2,107
12	人民日報	中国	中国語	2,106
13	マラヤラ・マノラマ	インド	マラヤラム語	2,048
14	デイリー・メール	イギリス	英語	2,044
15	メール・オン・サンデー	イギリス	英語	1,981
16	ヒンドウスタン	インド	ヒンディー語	1,868
17	USAトゥデイ	アメリカ	英語	1,832
18	エナドゥー	インド	テルグ語	1,717
19	産経新聞	日本	日本語	1,610
20	ラジャスタン・パトリカ	インド	ヒンディー語	1,603
*	ニューヨークタイムズ	アメリカ	英語	1,034
*	新疆経済報	中国	中国語	650
*	ワシントン・ポスト	アメリカ	英語	529
*	オブザーバー	イギリス	英語	286

【参照資料】

英語 Wikipedia "List of newspapers in the world by circulation"
http://en.wikipedia.org/wiki/List_of_newspapers_in_the_world_by_circulation

- なおこのリストは、国際販売部数調査連盟 (International Federation of Audit Bureaux of Circulations) の2011年データをもとにしている。「世界新聞・ニュース発行者協会」(世界新聞協会) (WAN-IFRA) のデータよりはるかに信頼できる。
- 英語を使用している国のデータに強い。ロシアなどのデータはほとんど反映されていない。
- このリストには無料紙は含まれない。
- 日本の新聞の発行部数については議論がある。押し紙または部数の誇張があるかもしれないとしている。
- ドイツ「ビルト紙」の部数は2009年。世界新聞協会の登録では354万8000部(2010年)としている。
- ニューズ・オブ・ザ・ワールド紙はかつては英語紙として世界最大部数だったが2011年に廃刊。
- USAトゥデイ紙の数字は2010年。世界新聞協会の登録では229万3000部と登録している。

言論統制しやすいマスコミを巧みに使う原発推進勢力 ～原子力発電環境整備機構に見る大手マスメディアとの共犯関係～

福島原発事故以来、原発推進勢力（核利益共同体）の私たちへの「仕掛け」には凄まじいものがあります。**共通点は“大手マスコミ”を巧妙に使うこと、必ず“目先の利益”（といっても失うものに比べれば雀の涙に近いおこぼれですが）をちらつかせる**ことです。

ところが、状況証拠は山ほどあっても、彼らと大手マスコミとの癒着を示す直接証拠はなかなかでてきません。そこで原子力発電環境整備機構が原子力委員会では報告した資料を使ってほんの少し垣間見してみましょう。

原子力規制委員会の華々しい活躍の陰に隠れて、日本の“核の産業利用”の総本山「原子力委員会」の活動はかすみがちです。実際には**原子力委員会は、活発に活動し、福島原発事故以降の日本における核の産業利用推進戦略を着々と練っています**。2013年2月5日の2013年第5回会合は、原子力発電環境整備機構（NUMO）の「核廃棄物処分場選定作業」に係わる「広報活動」に関する報告を聞く会合でした。通常「核推進」に携わる機関や機構の広報活動に直接「委員会」が興味を示すことはありません。しかし NUMO の活動は別です。というのは表 3 を見ておわかりのように **NUMO は高レベル核廃棄物の処分そのものに責任をもつ経産省と電力会社合同の別働隊であり、処分場の選定すらメドがつかない段階では、『広報活動』が最重要の事業とならざるを得ない**からです。

広報活動に際して、もっとも重要な課題は「マスコミ」の利用でしょう。表 5 は NUMO の報告をまとめたものですが、原発推進勢力のマスコミ利用の基本パターンがほぼ出そろっています。テレビやラジオの CM など当たり前ですが、それ以外に「有名人」を使った宣伝番組（『生島ヒロシのおはよう一直線』）、特番（大抵ドキュメンタリー番組の体裁をとっています）の提供（『最後の社会科見学』など一見「客観報道」の形をとっています。また人気の高いお笑い芸人や名前の売れた専門家などを使って宣伝するなどの手も紹介されています。

また大手新聞の利用は、**広告出稿は当然**のこととして、多用されるのは、**新聞社と提携してのシンポジウムや講演会の開催**でしょう。これはたいていの場合「△△新聞主催」とか「××新聞後援」などといった形をとります。こうすると客観記事の体裁で「宣伝・刷り込み」ができるからです。日本の一般市民の新聞に対する信頼の高さは、先進国中飛び抜けています。この信頼の高さを利用しての刷り込みです。

また**マスコミ人からの全面協力**も欠かせません。表 4 はマスコミ関係者を含めて広報戦略を提案させようという「アドバイザー委員会」の構成表ですが、マスコミ人個人にとっても貴重な収入源であり、上顧客というわけです。**フクシマ原発事故以降は、大学と連携**（たとえば千葉大学で行われている「学生ディベート」）や**セミナー開催で新聞に書かせる手法などが多用**されるようになりました。こうした場合にはマスコミ関係者ばかりでなく、教授クラスの大学人の協力が欠かせません。**核推進勢力と大手マスコミ、大学・研究機関とはもちつもたれつの関係**というわけです。

表 3 原子力発電環境整備機構（NUMO）の概要

【名称】	原子力発電環境整備機構（原環機構）
【英文名称】	Nuclear Waste Management Organization of Japan (NUMO)
【設立】	2000年6月 「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(最終処分法)が公布され、同年10月産業経済大臣の認可法人として設立。
【住所】	東京都港区芝4-1-23 三田 NNビル2階
【年間予算】	471億円（2013年度）
【事業概要】	核廃棄物の最終処分場選定から最終処分の実施、処分場閉鎖後の管理等、最終処分事業全般。所轄官庁は経済産業省。
【最近の動き】	2002年から最終処分候補地区の公募を行い、原子力発電や最終処分場の概要、最終処分場の経済効果－電源三法交付金－文献調査段階で1年あたり10億円や原環機構からの地元発注等－などを提示。候補地とされた自治体内外で反対運動が起こり、応募までには至らなかったが、2007年1月に高知県東洋町が応募。が町長が町議会に諮らざり行った応募を巡って賛成派と反対派で町内を二分する議論となり、その後行われた町長選によって、応募した町長が落選し、反対派の新町長が応募を撤回し、計画は白紙となった。現在文献調査候補地すらない段階。
【役員】	理事長 ：山路亨（元東電常務） 副理事長 ：西塔雅彦（元外務省審議官） 理事 ：渡部寿史（関電元常務）、武田精悦（日本原子力研究開発機構・幌延深地層研究センター元所長）、平野鉄也（元中部電岡崎支店長） 理事（非常勤） ：井手秀樹（慶應義塾大学商学部教授）、千葉昭（四国電力社長）、木村滋（電気事業連合会副会長、元東電） 監事 ：長谷川直之（原子力安全基盤機構国際室長） 監事（非常勤） ：濱田康男（日本原子力発電社長、元関電副社長）
【評議員】	大江俊昭 （東海大学工学部原子力工学科教授）、 河野光雄 （内外情報研究会 会長）、 西川正純 （元柏崎市長）、 崎田裕子 （ジャーナリスト、環境カウンセラー、持続可能な社会をつくる元気ネット理事長） 鈴木篤之 （日本原子力研究開発機構 理事長）、 東嶋和子 （科学ジャーナリスト）、 鳥井弘之 （日本経済新聞社社友、元論説委員）、 西垣誠 （岡山大学大学院環境生命科学研究科教授） 東原紘道 （東京大学名誉教授、元防災科学技術研究所、地震防災フロンティア研究センター センター長）、 森嶋昭夫 （名古屋大学名誉教授、日本気候政策センター 理事長）、 八木誠 （関電社長、電気事業連合会会長）、 山地憲治 （東京大学名誉教授、地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長）
【参照資料】	日本語ウィキペディア『原子力発電環境整備機構』、原子力発電環境整備機構の公式 Web サイト『2013 事業年度の資金計画』など。

表 4 原発環境整備機構の「広聴・広報アドバイザー委員会」構成

東電福島原発事故の後、行政刷新会議から広報活動を抜本的に見直すよう提言を受け、外部有識者からなる「広聴・広報アドバイザー委員会」を2011年に設立した。そのメンバー構成。

- 委員長**：鳥井弘之（日本経済新聞社社友 元論説委員）
委員：鯉目清一郎（地域力活性化研究室代表取締役）
崎田裕子（NPO 法人持続可能な社会を作る元気ネット）
東嶋和子（科学ジャーナリスト）
長辻象平（産経新聞論説委員）

【参照資料】2013年第5回原子力委員会提出資料『NUMOの広聴・広報活動』（「原子力発電環境整備機構」2013年2月5日）

表 5 原子力環境整備機構のメディアを利用した広報活動

【TV・ラジオ CM】

- ・『核廃棄物の地層処理』に関し著名人を起用した CM 放映（2008年-10年度）
- ・TBS ラジオ『生島ヒロシのおはよう一直線』を提供（同）
- ・新聞広告（15段2回）、TVCM（30秒・44本）（09年-10年度）
- ・テレビでお馴染みの有名人と一緒に『地層処分』について考える「トーク・ライブ」を展開。お笑い芸人の説明や専門家の解説。（同）
- ・テレビ番組（特番）の提供：『最後の社会科見学』（日本テレビ系）、『野口健と考える エネルギーの未来と地層処分』（BSフジ）（同）

【新聞・雑誌広告】

- ・著名人による広告を TVCM と「連動して掲載（2008年-10年度）
- ・『まんがよくわかるシリーズ』を制作、全国公私立小学校2万3500校へ送付
- ・シンポジウムを開催し新聞で紹介記事を掲載（12年-13年）
- ・千葉大商学部と提携し学生にディベートをさせ、新聞に書かせる（同）
- ・高レベル放射性廃棄物に関する講義（京大原子炉実験所山名元教授）

【参照資料】2013年第5回原子力委員会提出資料『NUMOの広聴・広報活動』（「原子力発電環境整備機構」）

未来の世代に対する加害者であってはならない

<1頁から続く> それは「そうか、あなたは原発が爆発した後の日本しか知らずに生きていくのよね」という視点です。これは放射能に汚染された日本しか知らない世代がすでに登場していることを意味します。ここで“真衣子さん”と“歩君”、そして夥しい数の全国の“真衣子さん”と“歩君”、さらにまだ見ぬ“真衣子さん”と“歩君”の個の関係は、**フクシマ事故の世代を生きる私たちと“ポスト・フクシマ”を生きていかなければならない次世代、次々世代との関係へと普遍化**されていきます。

“フクシマ事故を生きる世代”、つまり私たちの世代は、「歴代政権の原発政策が誤っていた」「電力会社とそれを支配しそこから利益を吸い上げている巨大金融資本（メガバンクや日本生命に代表される巨大機関投資家）、あるいはそれらを政治的に支える官僚政府に第一義的責任がある」と批判することができます。つまり被害者面をすることができます。しかし「ポスト・フクシマ世代」に対してはどんな顔をして向き合ったらいいのでしょうか？よく「次世代にツケを回すな」という議論があります。が、今私たちが直面している課題はそんな生やさしいものではありません。もう一度“真衣子さん”と“歩君”を思い出して見てください。

もし、**今、原発問題に無関心を決め込んだり、現在存在する危険に傍観者であり続けるならば、ましてや原発推進勢力のばらまくわずかな金に目が眩んでこれに手を貸したり、生活のためと称して誘致や原発再稼働のお先棒を担ぐならば、これは“加害者”**と呼ばなければなりません。もちろん同世代の私たちに対しては様々ないいわけや筋の通った理由を並べ立てることができるでしょう。しかし**「ポスト・フクシマ世代」にはそんないいわけは通用しません。**それは**次世代への加害者**です。考えてみれば“被害者”と“加害者”は紙一重です。私たちはいつまでも被害者面をしているわけにはいきません。“今”の対応を誤れば、簡単に加害者になってしまいます。

“次世代への加害者”“未来への加害者”になってはいけません。



「100人の母たち」
亀山のこ著・写真
(南方新社 2013年3月2刷)

私たちの侵略戦争はもう始まっている

考えてみれば、何の変哲もない平々凡々たる私たち一般庶民が、簡単に加害者になってしまう時代を私たちは経験しています。いうまでもなく“あの戦争”です。1945年の敗戦から70年近くも経つのに、いまだに“あの戦争”と呼ばなければならないところに、私たちが**“あの戦争”を清算し切れていない**ことがよく現れています。**朝鮮半島や中国大陸、そして東南アジアや南太平洋に対しては紛うかたなき侵略戦争**でした。それは日中戦争と呼ぶこともできますし、あるいは“15年戦争”と呼ぶこともできます。一方でアメリカとの戦争は本質的には“帝国主義間戦争”であり、“太平洋戦争”と呼ぶこともまた適切だと思えます。しかし**日本人全体が経験した“あの戦争”を一言で形容するにはどの呼び方もあてはまりません。**いまだに“あの戦争”と呼ぶ他はありません。支配者階層はともかく一般庶民にとって、特に朝鮮半島や中国大陸、南方諸地域に対する“侵略戦争”は恐ろしいものでした。それは平々凡々たる私たち一般庶民が簡単に身の毛もよだつ加害者に転化することになったからです。一般兵士のことだけを言っているわけではありません。**朝鮮半島や大陸に渡った多くの庶民は、少しでも良い生活を、少しでも多くの富を手に入れようと努力しました。その結果侵略戦争に荷担し、一部の庶民は熱狂的に侵略戦争を支持しました。そしてその他の日本人も多かれ少なかれみな“欲と二人連れ”で“あの戦争”を支持したのです。**

敗戦直後、当時の東久邇宮内閣が“一億総懺悔”論を唱えました。狂信的軍人や一儲けを企んだ経済人、これを支持した官僚、シャッポに乗った皇室や皇族だけが悪かったのではない、日本人全体が悪かったのだ、みんなで懺悔しようというのが一億総懺悔論の趣旨であり、支配者階層の、なんと身勝手な言い分だったわけですが、一部知識人は別として、不思議と日本国民全体では大きな反発は起こりませんでした。それはみんなどこかに後ろめたさを感じていたからだと思えます。

しかし“反省”はすぐに「不戦の決意」として日本国憲法第9条に結実します。「もう戦争はイヤだ」「加害者にも被害者にもなりたくない」という日本人の気持ちは**ホンモノ**でした。しかし一般庶民レベルでも、状況によっては**簡単に「加害者」になってしまう**ことは日本人の脳裏に刻みつけられることはありませんでした。

時が経つにつれ、日本人は自分たち一人一人が加害者でもあったことを忘れてしまいました。あるいは忘れたかったのかもしれませんが、**一番忘れてはいけないことを忘れようとした、そして今もそうしている**といつてもいいかもしれません。

そして「福島原発事故」が起きました。これは**私たちの生活を、生存権を根底から覆しているという点においては、“あの戦争”と同質の事件**です。つまり“戦争”がはじまったという捉え方もできます。この戦争は、大砲や軍艦を使つての戦争ではありませんが、形を変えた、情報戦争です。**敵は私たちの生存権を否定しても“核の利益”を追求しようとしています。**“あの戦争”と違って敵は日本の中に、ほんの一握りですが、しかし圧倒的な影響力をもって存在しています。

私たち一般庶民が簡単に“加害者”となりうる局限状況が今再び訪れています。大手マスコミは“あの戦争”の時がそうであったように、全体として言えば“核の利益”を追求する側に立っており、加害者になるまいとする私たちの努力の妨げとなっています。今私たちは、岐路に立っています。目先の利益、わずかばかりのおこぼれに目が眩めば、いとも簡単に“加害者”になってしまいます。典型的には“原発輸出で経済成長を”のかけ声です。これは“被曝の輸出”であり、形を変えた侵略戦争でしょう。より深刻な侵略戦争は、私たち未来の世代への侵略戦争**です。**

私たちはいとも簡単に未来の世代への侵略戦争に荷担する加害者になってしまうことを忘れないでください。



【引用資料】「朝日新聞に見る日本の歩み—破滅への軍国主義Ⅲ—」(朝日新聞社 昭和49年8月20日発行) P54 昭和17年5月21日(木曜日)夕刊